



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フコク
 コード番号 5185 URL <http://www.fukoku-rubber.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 木村 尚 TEL 048-615-1700
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期	72,216	3.1	3,229	△6.5	3,370	△18.1	1,968	△29.4
27年3月期	70,067	9.0	3,454	13.3	4,113	16.9	2,789	13.5

（注）包括利益 28年3月期 997百万円（△80.0％） 27年3月期 4,983百万円（4.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
28年3月期	116.68	116.67	6.0	5.3	4.5
27年3月期	161.99	161.86	9.1	6.9	4.9

（参考）持分法投資損益 28年3月期 110百万円 27年3月期 87百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年3月期	63,848	34,930	51.3	1,964.19
27年3月期	63,835	34,973	51.4	1,902.81

（参考）自己資本 28年3月期 32,778百万円 27年3月期 32,808百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,679	△6,906	171	8,624
27年3月期	6,084	△5,207	139	8,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	344	12.3	1.1
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	339	17.1	1.0
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		15.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	△3.7	1,400	△32.7	1,500	△28.9	1,000	△30.0	59.92
通期	72,500	0.4	3,300	2.2	3,500	3.8	2,200	11.7	131.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	17,609,130株	27年3月期	17,609,130株
② 期末自己株式数	28年3月期	921,205株	27年3月期	367,133株
③ 期中平均株式数	28年3月期	16,872,787株	27年3月期	17,218,587株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	35,764	△1.0	△165	—	1,826	△21.1	1,473	△7.0
27年3月期	36,126	3.3	△159	—	2,315	14.7	1,584	19.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	87.36	87.35
27年3月期	92.02	91.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	36,847		21,453		58.2	1,285.57		
27年3月期	36,044		20,985		58.2	1,217.01		

(参考) 自己資本 28年3月期 21,453百万円 27年3月期 20,983百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(税効果会計関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済情勢を見ますと、米国・欧州が比較的安定した景況を示す一方で、中国経済の減速懸念やイスラム圏発の地政学的リスクが鮮明となり、アセアンや南米の失速感が引き続き影を落とすなど、各エリアで様々な様相を呈しました。我が国におきましては、総じて緩やかな回復基調を維持したものの、中国市場への警戒感によって株価や為替が揺れ動く中、足元では海外需要のさらなる鈍化、原油安の今後の帰趨や国際金融市場の混乱などに対する懸念から、先行きの不透明感が増しております。

このような状況下、当社グループの主要顧客先である自動車産業におきましては、エリア毎の経済情勢による強弱はあるものの、グローバル全体の需要増に対応するため、引き続き生産を伸張させております。

当社グループの受注状況は、大型建機向け等の伸び悩みが見られる中、自動車産業の堅調を背景に全体としては順調に推移し、連結売上高は前年同期比3.1%増の722億16百万円と4期連続で過去最高を更新しました。一方、損益面では、営業利益が防振その他の事業の製造原価増等により前年同期比6.5%減の32億29百万円、経常利益が為替差益の減少等によって同18.1%減の33億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が子会社の固定資産減損等によって同29.4%減の19億68百万円と、いずれも減益となっております。

セグメントの業績は次の通りです。

機能品事業

国内外における受注の好調を反映し、売上高は前年同期比5.3%増の363億18百万円、セグメント利益は同31.6%増の45億87百万円となりました。

防振事業

建機メーカー向けはやや低調ながら、カーメーカー向けの堅調に支えられて売上高は前年同期比1.2%増の280億15百万円となりました。またセグメント利益は、国内事業の製品構成の変化やアセアンにおける製造原価の上昇等の影響もあり、同11.9%減の25億29百万円となりました。

金属加工事業

主に建機メーカー向けの不調により、売上高は前年同期比2.6%減の60億19百万円となりました。またセグメント利益は、子会社の構造改革等の負担も加わり、前年同期比84.3%減の2百万円となりました。

その他

主に建機メーカー向けの不調により、国内ホース事業の受注が振るわず、売上高は前年同期比0.8%減の29億92百万円となりました。また、損益面ではアセアンにおけるホース事業推進の負担が大きく影響し、6億52百万円の損失となりました（前年同期は24百万円の利益）。

次期の見通しにつきましては次の通りであります。

主要顧客先である自動車産業は、米国や新興国を牽引役とするマーケットの需要増に対応して概ね堅調に推移しており、当社グループも市場と顧客の動向を見据えたグローバル戦略を構築しつつ、積極的に追随しております。また、自動車産業以外の領域においても新たな商品、新たな客先の開拓に注力しております。

引き続き堅実に各事業を推進することにより、次期の業績につきましては、連結売上高を前年同期比0.4%増の725億円、営業利益を同2.2%増の33億円、経常利益を同3.8%増の35億円、親会社株主に帰属する当期純利益を同11.7%増の22億円と予測しております。

上記業績予想には、現時点での入手可能な情報に基く将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予測数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、638億48百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の減少等による流動資産の減少3億62百万円、設備投資に伴う有形固定資産の増加等による固定資産の増加3億75百万円によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、289億17百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少等による流動負債の減少5億68百万円、長期借入金の増加等による固定負債の増加6億24百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、349億30百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加16億29百万円、為替換算調整勘定の減少9億94百万円及び自己株式の取得6億36百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円減少し、86億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は66億79百万円(前年同期は60億84百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益29億40百万円、減価償却費46億64百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加5億20百万円、法人税の支払額8億59百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は69億6百万円(前年同期は52億7百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得が66億4百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億71百万円(前年同期は1億39百万円)となりました。これは主に借入金の調達が返済を15億91百万円上回ったこと、リース債務の返済が3億84百万円、自己株式の取得が6億36百万円、配当金の支払が3億39百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	46.4	49.5	51.4	51.4	51.3
時価ベースの自己資本比率(%)	33.1	29.8	30.5	31.8	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	1.8	2.4	1.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.3	35.8	21.4	33.3	39.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策については、株主資本の充実と恒常的な収益力確保によって、株主や投資家の皆様への利益還元並びに配当水準の維持を図ることを基本方針としております。業績とのバランス等に配慮しながら、第一に配当の適正な推移に配慮するとともに、さらなる事業展開と競争力強化のために内部留保を確保し、研究開発、人材育成、各事業基盤の強化などの投資原資として有効活用を図ってまいります。

当期末の配当金については、1株当たり10円とさせて頂く予定であります。これにより中間配当(10円)と合わせた当期の1株当たりの年間配当金は20円となります。

次期の配当金については業績見通しを勘案して、中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり10円とし、年間配当金として20円を予想いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『Yes, We Do!』という創業の精神に基づき、お客様の要請に応えることが即ち社会の要請に応えることであると考え、厳しい競争環境に直面しながらも、自動車関連部品を中心としたさまざまな分野において高品質製品を供給しつづけることにより、業界内に独自の地位を築いてまいりました。

平成25年12月に創業60周年を迎えた当社グループは、これを節目に『新しい価値創造に挑戦し、夢あふれる未来づくりに貢献する』という企業理念を掲げ、将来に向けての経営ビジョンの推進を図っております。今後も、既存の枠内にとどまることなく、ものづくりの進化と主力事業のグローバル展開、新規事業の開拓に注力することにより、引き続きお客様を始めとする全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは平成25年度に3カ年の中期経営計画を策定し、より強固な経営基盤およびグローバル体制の構築を推し進めながら、平成28年度に連結売上高770億円、経常利益率7%の達成を目指しました。しかしながら次期、即ち平成28年度の業績予想は、この目標数字に届かない見通しとなっております。次期は可能な限り、このリカバリーに努めるとともに、経営ビジョン実現に向けて足元の環境要因等を十分に考慮しながら戦略を再構築し、次の3カ年の中期経営計画を策定する所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業は、自動車産業を始めとして建機、鉄道、OA、医療など、グローバルに展開している国内外メーカーに製品を供給することで成り立ち、目まぐるしく変化する世界情勢と最適地生産・調達の流れの中で、熾烈な競争にさらされております。

足元の経済情勢を見ますと、日本国内は企業業績の回復や雇用環境の改善が続いており、欧米を中心とした先進国の景況も概ね堅調を維持しておりますが、一方で地政学的リスクの高まり、中国経済の変調や新興国経済の鈍化傾向、原油価格の極端な下落等が各国経済に様々な影響を与えており、引き続き不安定な様相を呈しています。

自動車産業はグローバルベースで生産を伸張させつつありますが、各メーカーとも新興国市場への参入、部品の共通化、HVやEV、燃料電池車の開発など、新たな競争構造への対応を迫られております。円高と震災を経てサプライチェーンの再編および海外シフトを進めてきた日本のメーカーも、空洞化懸念に悩まされつつ、新たに伸びゆく地域において従来の枠組みを超えたビジネスに適応してきました。近年は円安基調が続いたほか、TPPなどの新たな貿易構造への期待も生じ、国内外のバランスも調整局面に入っておりますが、グローバル事業展開の重要性は今後も変わらないものと予想されます。

長期的・持続的な発展を目指す当社グループとしましても、このような流れに追従していくため、アジア・アセアン中心の体制に加えて東欧、中米にも拠点を拡げ、グローバル事業の再編や管理体制の整備、本体の体質強化に向けたFRP(Fukoku Revival Plan)の推進などに取り組んでおります。そのため、投資の先行とコスト増の影響を被っておりますが、『新しい価値創造に挑戦し、夢あふれる未来づくりに貢献する』という企業理念に則し、新技術・新商品の開発、原価低減に注力して、引き続き世界中のお客様の要望に応えられる商品並びにサービスの充実を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,336	9,039
受取手形及び売掛金	18,429	17,937
商品及び製品	2,865	3,117
仕掛品	967	935
原材料及び貯蔵品	1,709	1,820
繰延税金資産	360	324
その他	1,168	1,299
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	34,825	34,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,983	8,180
機械装置及び運搬具(純額)	9,133	9,725
工具、器具及び備品(純額)	1,173	1,123
土地	6,245	6,237
リース資産(純額)	1,154	686
建設仮勘定	1,250	1,335
有形固定資産合計	※1,※2 26,940	※1,※2 27,289
無形固定資産		
のれん	37	25
その他	618	878
無形固定資産合計	656	903
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 819	※3 730
長期前払費用	47	30
保険積立金	74	79
退職給付に係る資産	23	52
繰延税金資産	181	129
その他	376	214
貸倒引当金	△110	△44
投資その他の資産合計	1,412	1,192
固定資産合計	29,010	29,385
資産合計	63,835	63,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,640	5,589
電子記録債務	3,350	3,961
短期借入金	※2 5,235	※2 5,862
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,802	※2 1,875
リース債務	398	150
未払法人税等	385	214
賞与引当金	802	632
設備関係支払手形	274	758
その他	3,858	3,134
流動負債合計	22,747	22,179
固定負債		
長期借入金	※2 2,657	※2 3,230
リース債務	381	208
繰延税金負債	575	594
退職給付に係る負債	1,782	1,946
役員退職慰労引当金	717	757
固定負債合計	6,114	6,738
負債合計	28,862	28,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,575	1,576
利益剰余金	27,412	29,041
自己株式	△196	△832
株主資本合計	30,187	31,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	121
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	2,472	1,477
その他の包括利益累計額合計	2,620	1,597
新株予約権	1	0
非支配株主持分	2,163	2,151
純資産合計	34,973	34,930
負債純資産合計	63,835	63,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	70,067	72,216
売上原価	※1 57,410	※1 58,977
売上総利益	12,656	13,238
販売費及び一般管理費		
給料	3,529	3,955
運賃	1,649	1,766
減価償却費	252	296
役員退職慰労引当金繰入額	51	60
退職給付費用	164	171
賞与引当金繰入額	228	179
貸倒引当金繰入額	108	77
その他	3,218	3,502
販売費及び一般管理費合計	※1 9,201	※1 10,009
営業利益	3,454	3,229
営業外収益		
受取利息	39	40
受取配当金	16	10
ロイヤルティ収入	64	73
持分法による投資利益	87	110
為替差益	434	—
その他	272	361
営業外収益合計	914	596
営業外費用		
支払利息	179	168
為替差損	—	204
その他	76	82
営業外費用合計	256	455
経常利益	4,113	3,370
特別利益		
投資有価証券売却益	30	—
受取保険金	128	—
特別利益合計	159	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	85
減損損失	※2 4	※2 331
関係会社株式評価損	—	13
特別損失合計	4	430
税金等調整前当期純利益	4,268	2,940
法人税、住民税及び事業税	1,171	643
法人税等調整額	114	123
法人税等合計	1,286	766
当期純利益	2,981	2,173
非支配株主に帰属する当期純利益	192	204
親会社株主に帰属する当期純利益	2,789	1,968

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,981	2,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△30
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	1,924	△1,129
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△16
その他の包括利益合計	※1 2,001	※1 △1,175
包括利益	4,983	997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,555	945
非支配株主に係る包括利益	428	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,565	25,068	△218	27,810
会計方針の変更による累積的影響額			△94		△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,395	1,565	24,973	△218	27,715
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する当期純利益			2,789		2,789
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		21	32
その他			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		10	2,439	21	2,472
当期末残高	1,395	1,575	27,412	△196	30,187

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			
当期首残高	102	△4	757	14	1,810	30,490
会計方針の変更による累積的影響額						△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	102	△4	757	14	1,810	30,395
当期変動額						
剰余金の配当						△344
親会社株主に帰属する当期純利益						2,789
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						32
その他						△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	1	1,714	△13	353	2,106
当期変動額合計	49	1	1,714	△13	353	4,578
当期末残高	151	△2	2,472	1	2,163	34,973

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,575	27,412	△196	30,187
当期変動額					
剰余金の配当			△339		△339
親会社株主に帰属する当期純利益			1,968		1,968
自己株式の取得				△636	△636
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,629	△636	993
当期末残高	1,395	1,576	29,041	△832	31,181

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			
当期首残高	151	△2	2,472	1	2,163	34,973
当期変動額						
剰余金の配当						△339
親会社株主に帰属する当期純利益						1,968
自己株式の取得						△636
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	0	△994	△1	△11	△1,036
当期変動額合計	△30	0	△994	△1	△11	△42
当期末残高	121	△1	1,477	0	2,151	34,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,268	2,940
減価償却費	3,822	4,664
減損損失	4	331
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	101	71
賞与引当金の増減額(△は減少)	104	△168
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	386	177
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	54	54
受取利息及び受取配当金	△56	△51
支払利息	179	168
持分法による投資損益(△は益)	△87	△110
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	—
為替差損益(△は益)	△327	136
有形固定資産売却損益(△は益)	△70	△12
有形固定資産除却損	38	22
関係会社株式評価損	—	13
有価証券評価損益(△は益)	—	85
受取保険金	△128	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,209	9
たな卸資産の増減額(△は増加)	△306	△520
仕入債務の増減額(△は減少)	138	△42
その他の資産の増減額(△は増加)	212	△128
その他の負債の増減額(△は減少)	210	20
その他	100	△47
小計	7,417	7,627
利息及び配当金の受取額	80	78
利息の支払額	△182	△167
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,359	△859
保険金の受取額	128	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,084	6,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116	△133
定期預金の払戻による収入	—	132
長期前払費用の取得による支出	△68	△2
有形固定資産の取得による支出	△4,995	△6,604
有形固定資産の売却による収入	96	45
無形固定資産の取得による支出	△150	△342
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
投資有価証券の売却による収入	35	—
その他	△8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,207	△6,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,954	1,387
短期借入金の返済による支出	△1,273	△451
長期借入れによる収入	2,000	2,800
長期借入金の返済による支出	△1,727	△2,145
リース債務の返済による支出	△412	△384
自己株式の売却による収入	29	0
自己株式の取得による支出	△0	△636
配当金の支払額	△344	△339
非支配株主への配当金の支払額	△86	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	139	171
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	△235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,394	△290
現金及び現金同等物の期首残高	7,519	8,914
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,914	※1 8,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、末吉工業(株)、(株)東京ゴム製作所、韓国フコク(株)、タイフコク(株)、サイアムフコク(株)、(株)フコク東海ゴムインドネシア、上海フコク有限公司、東莞フコク有限公司、青島フコク有限公司、フコク(上海)貿易有限公司、フコクアメリカインク、フコクインドシア(株)、フコクベトナム(有)、(株)トリムラバー、タイフコクパナプラスファウンドリー(株)、フコクチェコ(有)及びフコクメキシコ(株)の17社であります。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたポリマー技研工業(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は、南京富国勃朗峰橡膠有限公司の1社であります。持分法を適用していない関連会社フルイドウェアテクノロジーズ(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結子会社各社の決算日以降連結決算日3月31日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 18～45年

機械装置及び運搬具 5～10年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時の連結会計年度において一括して費用処理しております。

3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象

原材料輸入に係る外貨建予定取引、借入金の変動金利

3) ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	50,738百万円	52,739百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	2,936百万円	(1百万円)	2,737百万円	(1百万円)
機械装置及び運搬具	0	(0)	0	(0)
土地	1,403	(98)	1,371	(98)
合計	4,340	(99)	4,108	(99)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	1,435百万円	(1百万円)	729百万円	(1百万円)
1年内返済予定の長期借入金	1,156	(428)	1,218	(499)
長期借入金	957	(271)	823	(200)
合計	3,549	(700)	2,772	(700)

上記のうち()内書は工場財団根抵当権並びに当該債務を示しております。

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	265百万円 (うち共同支配企業に対する 投資の金額251百万円)	317百万円 (うち共同支配企業に対する 投資の金額317百万円)

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,533百万円	1,731百万円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
サイアムフコク 株式会社	ホース事業 生産設備	機械装置他

当社グループは、原則として事業区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

連結子会社が保有するホース事業生産設備について、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(290百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65百万円	△57百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	65	△57
税効果額	△15	27
その他有価証券評価差額金	49	△30
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2	0
組替調整額	—	—
税効果調整前	2	0
税効果額	△0	△0
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,924	△1,129
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	25	△16
組替調整額	—	—
税効果調整前	25	△16
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△16
その他の包括利益合計	2,001	△1,175

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,609	—	—	17,609
合計	17,609	—	—	17,609
自己株式				
普通株式(注)	408	0	41	367
合計	408	0	41	367

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少41千株はストックオプションの行使に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1
合計		—	—	—	—	—	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	172	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	172	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	172	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,609	—	—	17,609
合計	17,609	—	—	17,609
自己株式				
普通株式(注)	367	555	1	921
合計	367	555	1	921

(注) 1. 自己株式の株式数の増加555千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加555千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 自己株式の株式数の減少1千株はストックオプションの行使に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	0
	合計	—	—	—	—	—	0

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	172	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	166	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	166	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,336百万円	9,039百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△422	△415
現金及び現金同等物	8,914	8,624

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	89百万円	13百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品群別の統括本部を置き、各統括本部は、取り扱う製品群について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。ただし、国内子会社の事業のうち、上記の統括本部の製品群に属さないものについては、親会社が直接これを統括することとしております。

したがって、当社は、統括本部を基礎とした製品群別のセグメントと、統括本部に属さない国内子会社の事業セグメントから構成されており、これらの中から「機能品事業」、「防振事業」及び「金属加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機能品事業」は、シール部品及びワイパーブレードラバー等の製品を製造販売しております。「防振事業」は、ダンパー及びマウント等の製品を製造販売しております。「金属加工事業」は、トラック及び建設機械用金属部品等の製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	機能品	防振	金属加工	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,325	27,695	6,136	67,156	2,910	70,067	—	70,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,180	—	45	1,226	106	1,332	△1,332	—
計	34,505	27,695	6,182	68,382	3,016	71,399	△1,332	70,067
セグメント利益	3,486	2,871	18	6,376	24	6,401	△2,946	3,454
セグメント資産	30,132	20,012	3,730	53,875	3,534	57,409	6,426	63,835
その他の項目								
減価償却費	2,145	1,321	139	3,606	156	3,762	59	3,822
のれんの償却額	12	—	—	12	—	12	—	12
減損損失	4	—	—	4	—	4	—	4
持分法適用会社への投資額	—	251	—	251	—	251	—	251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,864	1,524	184	5,574	258	5,833	278	6,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社のホース事業等があります。

2. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△2,946百万円には、セグメント間取引消去105百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,052百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額6,426百万円には、セグメント間取引消去△757百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,184百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。

(3) 減価償却費の調整額59百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額278百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	機能品	防振	金属加工	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,339	28,015	5,967	69,322	2,893	72,216	—	72,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	978	0	51	1,030	98	1,129	△1,129	—
計	36,318	28,015	6,019	70,353	2,992	73,345	△1,129	72,216
セグメント利益又は損失(△)	4,587	2,529	2	7,119	△652	6,467	△3,238	3,229
セグメント資産	29,416	21,388	3,663	54,468	4,052	58,521	5,326	63,848
その他の項目								
減価償却費	2,521	1,543	139	4,204	340	4,545	119	4,664
のれんの償却額	12	—	—	12	—	12	—	12
減損損失	5	35	—	40	290	330	0	331
持分法適用会社への投資額	—	317	—	317	—	317	—	317
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,121	1,785	142	6,049	397	6,447	181	6,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社のホース事業等であり
ます。

2. 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,238百万円には、セグメント間取引消去105百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,326百万円には、セグメント間取引消去△691百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,018百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額119百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額181百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
減損損失	229	218
投資有価証券評価損	10	40
貸倒引当金損金算入限度超過額	0	0
未払事業税	28	5
賞与引当金	259	190
退職給付に係る負債	550	583
役員退職慰労引当金	159	158
子会社の繰越欠損金	38	62
その他	426	426
評価性引当額	△628	△683
繰延税金資産計	1,073	1,002
繰延税金負債		
減価償却認容額	112	166
土地圧縮積立金	53	51
退職給付に係る資産	8	17
在外子会社の留保利益	821	816
その他有価証券評価差額金	71	44
その他	39	47
繰延税金負債計	1,107	1,143
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債の純額	33	141

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	360百万円	324百万円
固定資産－繰延税金資産	181	129
固定負債－繰延税金負債	575	594

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	35.4	32.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割	0.4	0.5
外国税率との差異	△8.4	△9.7
在外子会社留保利益	4.2	0.2
評価性引当額の増減	0.3	5.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	0.8
その他	△3.1	△4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	26.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.83%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20百万円減少し、法人税等調整額が22百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,902円81銭	1,964円19銭
1株当たり当期純利益金額	161円99銭	116円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	161円86銭	116円67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,789	1,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,789	1,968
期中平均株式数(千株)	17,218	16,872
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13	2
(うち新株予約権)	(13)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,842	3,751
受取手形	714	666
電子記録債権	1,491	2,077
売掛金	8,819	8,300
商品及び製品	1,015	1,112
仕掛品	460	438
原材料及び貯蔵品	286	333
前払費用	18	16
繰延税金資産	328	250
その他	1,379	1,669
流動資産合計	19,356	18,616
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,027	1,922
構築物(純額)	220	210
機械及び装置(純額)	2,429	2,540
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品(純額)	558	527
土地	3,278	3,278
建設仮勘定	146	213
有形固定資産合計	8,669	8,695
無形固定資産		
特許権	13	11
ソフトウェア	112	181
のれん	37	25
その他	102	18
無形固定資産合計	266	236
投資その他の資産		
投資有価証券	539	400
関係会社株式	5,739	7,480
関係会社長期貸付金	1,040	958
長期前払費用	43	30
繰延税金資産	276	311
その他	115	119
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,752	9,299
固定資産合計	16,688	18,231
資産合計	36,044	36,847

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	704	807
買掛金	2,360	2,322
電子記録債務	3,350	3,082
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,570	1,696
未払金	815	756
未払費用	666	670
未払法人税等	147	-
未払消費税等	57	-
賞与引当金	737	580
設備関係支払手形	94	221
その他	445	442
流動負債合計	11,050	10,680
固定負債		
長期借入金	2,391	2,986
退職給付引当金	1,145	1,225
役員退職慰労引当金	472	501
固定負債合計	4,009	4,713
負債合計	15,059	15,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金		
資本準備金	1,514	1,514
その他資本剰余金	61	62
資本剰余金合計	1,575	1,576
利益剰余金		
利益準備金	262	262
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	96	96
別途積立金	6,750	6,750
繰越利益剰余金	10,952	12,087
利益剰余金合計	18,061	19,196
自己株式	△196	△832
株主資本合計	20,836	21,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146	117
評価・換算差額等合計	146	117
新株予約権	1	0
純資産合計	20,985	21,453
負債純資産合計	36,044	36,847

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,126	35,764
売上原価		
製品期首たな卸高	883	1,015
当期製品製造原価	31,399	30,901
合計	32,282	31,916
製品期末たな卸高	1,015	1,112
製品売上原価	31,267	30,804
売上総利益	4,859	4,959
販売費及び一般管理費		
給料	1,976	2,101
退職給付費用	132	127
運賃	823	861
減価償却費	115	153
役員退職慰労引当金繰入額	28	28
賞与引当金繰入額	221	174
その他	1,721	1,676
販売費及び一般管理費合計	5,018	5,124
営業利益又は営業損失(△)	△159	△165
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	926	969
為替差益	379	-
ロイヤルティ収入	993	932
その他	205	299
営業外収益合計	2,520	2,219
営業外費用		
支払利息	20	20
為替差損	-	189
その他	25	18
営業外費用合計	46	227
経常利益	2,315	1,826
特別利益		
投資有価証券売却益	30	-
関係会社清算益	-	4
受取保険金	70	-
特別利益合計	100	4
特別損失		
減損損失	4	6
投資有価証券評価損	-	85
関係会社株式評価損	325	13
その他	1	-
特別損失合計	331	106
税引前当期純利益	2,084	1,724
法人税、住民税及び事業税	547	180
法人税等調整額	△47	70
法人税等合計	499	250
当期純利益	1,584	1,473

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		建物圧縮積立金	その他利益剰余金		
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,395	1,514	51	262	3	96	6,750	9,803
会計方針の変更による累積的影響額								△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,395	1,514	51	262	3	96	6,750	9,708
当期変動額								
圧縮積立金の取崩					△3			3
剰余金の配当								△344
当期純利益								1,584
自己株式の取得								
自己株式の処分			10					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			10		△3			1,244
当期末残高	1,395	1,514	61	262	—	96	6,750	10,952

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△218	19,658	96	14	19,770
会計方針の変更による累積的影響額		△94			△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	△218	19,563	96	14	19,675
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△344			△344
当期純利益		1,584			1,584
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	21	32			32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50	△13	36
当期変動額合計	21	1,273	50	△13	1,310
当期末残高	△196	20,836	146	1	20,985

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,395	1,514	61	262	96	6,750	10,952
当期変動額							
剰余金の配当							△339
当期純利益							1,473
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0				1,134
当期末残高	1,395	1,514	62	262	96	6,750	12,087

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	△196	20,836	146	1	20,985
当期変動額					
剰余金の配当		△339			△339
当期純利益		1,473			1,473
自己株式の取得	△636	△636			△636
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△29	△1	△30
当期変動額合計	△636	498	△29	△1	468
当期末残高	△832	21,335	117	0	21,453

7. その他

役員の異動（平成28年6月29日予定）

①新任取締役候補

取締役 井上 明彦（現 常務執行役員品質保証本部長）

（注）本件は本年6月29日に開催予定の当社株主総会で選任されることを条件といたします。

②退任予定役員

取締役 中澤 章（任満了）